



第3回区議会定例会本会議：田中まさや幹事長の一般質問①

子育ての負担ゼロの渋谷、すべての区立保育園の存続を求める

田中まさや幹事長は9月19日、区議会第3回定例会の本会議で、日本共産党区議団として、区長に一般質問を行いました。

今号では、「子育て支援について」として、「子育ての負担ゼロの渋谷を」と「区立保育園の存続」等を求めた質問をご紹介します。(質問・答弁とも要旨)

なお、保育の質の充実や保育士の処遇改善などについては、改めてご紹介します。

子育て負担ゼロの渋谷を

渋谷区の2022年の合計特殊出生率は0.98で

昨年(2023年)の東京の0.99も下回っていました。子どもを産み育てることは自己責任ではなく、社会の責任という認識が重要です。

いま区民は、高い家賃やローンの負担に追われ、しかも若者の半数が非正規雇用です。そのうえ、出産費用、子どもが生まれてからも、おむつ代や保育料の負担は、子どもを産むという選択肢を狭めています。経済的な理由で、子どもを産み、育てることをあきらめる現状を変えるには、区としての支援が不可欠です。

港区では、50万円の出産育児一時金に、独自に31万円

を上限に助成しています。

港区のように出産費用の本人負担をゼロにするとともに、保育料も完全無料化すべきです。

渋谷区では、「子育て応援ギフト」として、生まれた子ども一人に国と都で10万円の給付をしています。子育て世帯の負担軽減のために、0歳から2歳までの子どものおむつ代の助成を実施すべきです。合わせて、区長に伺います。

区長答弁

出産費用について、国は昨年度、出産育児一時金の支給額を増額し、現在、出産費用の保険適用についての検討を進めています。また、本区において、出産時の経済的負担を軽減するため、ハッピーマザー助成金を支給しているため、港区のような支援を行う考えはありません。

また、保育料の無料化は、都が政策として議論しているものと認識しており、その動向を注視していくことから、区独自で実施する考えはありません。おむつ代の助成について

の保育の水準の向上をけん引する役割が求められます。18の区立保育園を存続すべきです。区長の所見を伺います。

区長答弁

公立保育園の今後のあり方については、本区でも少子化が進む中、私立保育園の運営状況を見極めながら、公立保育園18園体制を維持するかどうか、再整備や再配置を含めて検討していきます。

区立保育園の用務の改善を

区立保育園の用務は、退職不補充で、欠員分を民間委託にしてきました。ところが、今年度の新たな委託事業者との契約では、散歩などの園外活動や運動会の補助などを契約から外したために、保育士が用務の仕事もせざるを得ず、過重労働になっていきます。なぜ、園外活動などを契約から外したのか、区長に伺います。

区立保育園の用務は、区の職員に戻すべきです。当面、委託契約に、園外活動や運動会の補助も含めるべきです。区長の所見を伺います。

区長答弁

区立保育園の用務については、今年度契約した用務の委託事業者との契約において、従前の契約内容から変更した事実はありません。

なお、行政責任の確保等に留意しながら、「民間でできることは民間に委ねること」を前提としているため、保育園の用務を現状以上に区の職員に戻す考えはありません。

区議会第3回定例会

田中まさや議員の本会議での一般質問の柱

質問項目

1.子育て支援について

子育て負担ゼロの渋谷へ、保育など

2.生活保護について

生活保護費の引き上げ、難聴高齢者補聴器助成制度など

3.ジェンダー平等について

女性差別撤廃条約選択議定書など